

資料提供		
令和4年7月26日		
担当課 (担当者)	財政課 (前田、川上)	市町村課 (谷岡)
電話番号	0857-26-7043	0857-26-7591

令和4年度普通交付税の交付額の決定

7月26日に閣議報告の上、令和4年度普通交付税額が決定されました。鳥取県及び県内市町村分については次のとおりです。

1 本県の決定額

(単位：千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債(※)発行可能額			
	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和4年度 E	令和3年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
県分	141,771,523	139,834,133	1,937,390	1.4%	144,857,860	156,757,590	▲11,899,730	▲7.6%
市分	40,726,804	40,093,885	632,919	1.6%	43,265,644	47,125,461	▲3,859,817	▲8.2%
町村分	45,410,253	45,011,778	398,475	0.9%	46,070,984	47,525,435	▲1,454,451	▲3.1%
市町村分計	86,137,057	85,105,663	1,031,394	1.2%	89,336,628	94,650,896	▲5,314,268	▲5.6%

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例地方債（後年度の普通交付税で全額措置）

※ 令和3年度の数値は当初算定分であり、再算定分は含まない。

2 令和4年度普通交付税交付決定の状況（県・市町村）

【県分】

○普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は1,449億円となり、前年度に対して▲119.0億円となった（前年度との比較においては全国値▲17.3%に対して、本県は▲7.6%にとどまった）。

○普通交付税額は1,418億円となり、前年度に対して+19.4億円となった。

○臨時財政対策債は31億円となり、制度創設（H13）以降、最少額となった。

■県分の増減理由 ※臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- ・基準財政需要額の減 ▲38.0億円 個別算定経費の減(▲18.5億円)、包括算定経費の減(▲10.7億円)、公債費の減(▲8.7億円)
- ・基準財政収入額の増 +80.2億円 法人事業税の増(+35.3億円)、特別法人事業譲与税の増(+32.7億円)、県民税所得割の増(+5.3億円)、地方消費税の増(+3.3億円)

【市町村分】

○普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は893億円となり、前年度に対して▲53.1億円となった（前年度との比較においては全国値▲10.4%に対して、本県は▲5.6%にとどまったが、全団体において、前年度対比は減少した）。

○普通交付税額は861億円となり、前年度に対して+10.3億円となった。

○臨時財政対策債は32億円となり、制度創設（H13）以降、最少額となった。

■減少率の大きい団体（市町村分） ※臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- ・米子市 ▲9.4%：包括算定経費（人口）、社会福祉費の減、市町村民税所得割、市町村民税法人税割の増 等
- ・鳥取市 ▲8.1%：社会福祉費、包括算定経費（人口）の減、市町村民税法人税割、市町村民税所得割の増 等
- ・境港市 ▲7.6%：包括算定経費（人口）の減、市町村民税法人税割、市町村民税所得割の増 等

3 普通交付税の交付時期

毎年4、6、9、11月に交付（4、6月分は前年度交付額に基づき概算交付済み）

(参考)

(単位:千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和4年度 E	令和3年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	令和4年度 臨時財政 対策債発 行可能額
県分	141,771,523	139,834,133	1,937,390	1.4%	144,857,860	156,757,590	△ 11,899,730	△ 7.6%	3,086,337

鳥取市	21,105,146	21,251,687	△ 146,541	△0.7%	22,622,566	24,624,883	△ 2,002,317	△8.1%	1,517,420
米子市	9,302,941	8,611,437	691,504	8.0%	9,977,669	11,015,314	△ 1,037,645	△9.4%	674,728
倉吉市	7,115,357	7,130,327	△ 14,970	△0.2%	7,318,113	7,861,322	△ 543,209	△6.9%	202,756
境港市	3,203,360	3,100,434	102,926	3.3%	3,347,296	3,623,942	△ 276,646	△7.6%	143,936
岩美町	3,047,119	3,009,030	38,089	1.3%	3,092,615	3,178,083	△ 85,468	△2.7%	45,496
若桜町	1,928,960	1,942,522	△ 13,562	△0.7%	1,947,101	2,014,554	△ 67,453	△3.3%	18,141
智頭町	3,039,625	2,952,749	86,876	2.9%	3,075,358	3,087,143	△ 11,785	△0.4%	35,733
八頭町	4,913,810	4,841,668	72,142	1.5%	4,976,837	5,079,978	△ 103,141	△2.0%	63,027
三朝町	2,260,159	2,262,156	△ 1,997	△0.1%	2,290,330	2,377,092	△ 86,762	△3.6%	30,171
湯梨浜町	4,192,668	4,131,028	61,640	1.5%	4,255,268	4,370,531	△ 115,263	△2.6%	62,600
琴浦町	4,203,126	4,196,939	6,187	0.1%	4,272,274	4,463,234	△ 190,960	△4.3%	69,148
北栄町	3,549,885	3,592,293	△ 42,408	△1.2%	3,606,802	3,813,523	△ 206,721	△5.4%	56,917
日吉津村	697,378	609,357	88,021	14.4%	733,583	746,092	△ 12,509	△1.7%	36,205
大山町	4,738,861	4,808,090	△ 69,229	△1.4%	4,807,131	5,069,618	△ 262,487	△5.2%	68,270
南部町	3,082,089	3,083,540	△ 1,451	0.0%	3,126,491	3,251,416	△ 124,925	△3.8%	44,402
伯耆町	3,531,318	3,486,571	44,747	1.3%	3,587,786	3,694,587	△ 106,801	△2.9%	56,468
日南町	2,899,501	2,828,100	71,401	2.5%	2,928,737	2,939,758	△ 11,021	△0.4%	29,236
日野町	1,874,648	1,827,308	47,340	2.6%	1,894,819	1,903,856	△ 9,037	△0.5%	20,171
江府町	1,451,106	1,440,427	10,679	0.7%	1,475,852	1,535,970	△ 60,118	△3.9%	24,746
都市計	40,726,804	40,093,885	632,919	1.6%	43,265,644	47,125,461	△ 3,859,817	△8.2%	2,538,840
町村計	45,410,253	45,011,778	398,475	0.9%	46,070,984	47,525,435	△ 1,454,451	△3.1%	660,731
県計	86,137,057	85,105,663	1,031,394	1.2%	89,336,628	94,650,896	△ 5,314,268	△5.6%	3,199,571

全国の決定額

(単位:億円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和4年度 E	令和3年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	令和4年度 臨時財政 対策債発 行可能額
道府県分	91,042	89,276	1,766	2.0%	100,586	121,697	△ 21,111	△17.3%	9,543
市町村分	78,662	74,645	4,017	5.4%	86,924	97,021	△ 10,097	△10.4%	8,261
計	169,705	163,921	5,783	3.5%	187,510	218,718	△ 31,208	△14.3%	17,805

*表示単位未満四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。